

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域主導による再生可能エネルギー事業のための緊急 検討事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから、事業化に当たっては、地域・地点の実情を十分考慮した上で適切に導入する必要がある、また、地域の関係者が再生可能エネルギーの導入に参画できる事業を創設することが重要である。このため、地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向けた支援を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域主導による再生可能エネルギー事業のため、必要とされる情報整備、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギー導入に向けた支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	87	413	600	
	執行額	-	-	248	-	-		
	執行率 (%)	-	-	285%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	事業化には数年を要することから、成果目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	再生可能エネルギー事業化協議会の活動支援		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	7	-
					(-)	(5)	(15)	
単位当たり コスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	413	600	継続事業に加え、新規採択事業を増加させていくため。				
計	413	600						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務は、7件の採択に対して、68件の応募があったことなどから、ニーズは極めて大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募を行い、有識者を含む審査体制で選定を行っていることから、競争性が確保されており、委託先の選定は妥当である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な成果目標及び実績を示すことは困難であるが、活動実績は当初見込みを上回っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務は順調に進んでおり、引き続き新規採択を含めた協議会活動等の支援を行い、事業化につなげるのが重要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	点検結果欄のとおり引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-018

※平成23年度実績を記入

環境省
248百万円

地域主導による再生可能エネルギー事業のため、必要とされる情報整備、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情を踏まえた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行う。

公募・総合評価・委託

A. 民間企業、地方公共団体等(8機関)
70百万円

【業務内容】
・再生可能エネルギー
地域推進体制の構築
支援

一般競争・総合評価・企画競争・少額随契・委託

B. 民間企業等(10機関)
178百万円

【業務内容】
・再生可能エネルギーの
開発・事業化可能地域の
ゾーニング情報を住民、
事業者等が容易に入手
できる環境の整備・発信
等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(一社)日本再生可能エネルギー協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	協議会等に関する基本的事項の整理及び判断基準案の作成等	13			
外注費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	9			
旅費	打ち合わせ、視察見学会等	3			
一般管理費		2			
消費税		1			
その他	諸謝金、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費	1			
計		29	計		0
B.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	東北地方の過去20年の詳細な風況データの作成等	21			
借料及び損料	計算機レンタル費用	12			
一般管理費		5			
雑役務費	計算機その他費用、設定作業等	5			
外注費	アジア航測(株) 東北地方風況データ公開サイト作成	4			
消費税		2			
計		49	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本再生可能エネルギー協会	再生可能エネルギー地域推進体制の構築支援	29	4	95%
2	(社)長野県環境保全協会自然エネルギー信州ネット事務局	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	9	随意契約	—
3	特定非営利法人北海道グリーンファンド	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	9	随意契約	—
4	特定非営利法人アースライフネットワーク	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	7	随意契約	—
5	徳島県土地改良事業団体連合会	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	5	随意契約	—
6	高知県	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	5	随意契約	—
7	(一社)小浜温泉エネルギー	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	5	随意契約	—
8	小田原市	地域主導型再生可能エネルギー事業化計画の策定	2	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東北地方における風況変動データベース作成	49	1	95%
2	(株)エックス都市研究所	再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備等	35	企画競争	—
3	(社)日本建築家協会	エコハウスの性能検証調査	30	企画競争	—
4	(株)三菱総合研究所	低炭素社会構築に資する再生可能エネルギー導入見直し並びに当該導入の制約となる事項とその克服のための基礎的調査	29	2	84%
5	国際航業(株)	港湾における風力発電の導入推進方策及び非常時等の電力供給方策の検討	18	3	34%
6	(株)朝日広告社	地熱資源開発シンポジウムの運営等	8	4	46%
7	(株)富士通総研	技術経済モデルを活用したエネルギー供給構造に関する中長期シナリオ分析調査	5	2	11%
8	(株)ステージ	福島県におけるエネルギー・セミナーの開催	1	3	95%
9	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	再生可能エネルギーの導入促進施策等に関する海外動向調査	1	少額随契	—
10	(株)エックス都市研究所	再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査	1	少額随契	—